

日本・イスラエル共同声明（骨子）

1 二国間関係

- ・首脳・閣僚級及び高級事務レベルの交流活性化を確認。
- ・安全保障に関する初の首脳級対話を実施。第二回対話の早期実施を期待。
- ・両国の国家安全保障局間の意見交換の開始を歓迎。
- ・サイバー・セキュリティに関する対話実施への期待を表明。
- ・防衛協力の重要性と閣僚級を含む防衛当局間の交流拡大で一致。自衛隊幹部のイスラエル訪問で一致。
- ・投資協定の交渉立上げに向けた作業開始。産業分野の共同研究開発の促進努力を確認。
- ・観光促進による相互訪問増を期待。合意済みの直行便運航の実現の意向を共有。
- ・農水産業協力の重要性を確認。東日本大震災後にイスラエルで課された輸入規制の撤廃の決断を歓迎。
- ・先進科学技術やイノベーション分野での協力推進を確認。
- ・宇宙関連機関間の交流促進の意向を共有。
- ・健全な経済社会発展に女性のエンパワメントが重要との認識を共有。
- ・ワーキング・ホリデー制度導入の協議開始を確認。国会議員交流や教育交流の拡大を確認。
- ・ネタニヤフ首相は、日本の「Sport for Tomorrow」プログラムを歓迎。
- ・文化協力を重視。新しい交流の機会を追求することを確認。
- ・両国大使館を通じた食文化交流を推進。

2 地域安定化に向けた協力

- ・自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値の重要性を確認。両地域の平和と安定に向けた対話強化を確認。安倍総理は「積極的平和主義」の観点から、地域と世界の安定にこれまで以上に積極的に貢献する意図を表明。ネタニヤフ首相はこれを歓迎。
- ・「二国家解決」を通じた中東和平の実現を強調。安倍総理は全関係者に交渉の進展努力を要請、和平実現に最大限尽力する意向を表明。また「平和と繁栄の回廊」構想の進展を説明。ネタニヤフ首相は日本の更なる役割を歓迎し、同構想への協力を表明。
- ・双方は、地域における日本の信頼醸成措置の重要性を強調。
- ・双方は、イランの核問題の真の解決の必要性について一致。
- ・双方は、シリアの人道状況の改善と政治的解決の重要性を強調。
- ・安倍総理は、シナイ半島駐留多国籍軍監視団への支援強化を表明し、ネタニヤフ首相はこれに感謝。
- ・双方は、テロリズムに対する反対を強調。
- ・厳しさを増す東アジアの安全保障環境について意見交換。アジア・太平洋地域の平和と安定の維持の重要性を確認。特に双方は北朝鮮をめぐる核、ミサイル、拉致問題を含む諸懸案の早期解決への強い希望を表明。